

地球環境問題と多文化共生社会(上)

銅 直 信 子

1. はじめに

今や地球の自浄作用を超えたところで酸性雨・オゾン層の破壊・温暖化・砂漠化・海洋汚染などの地球環境破壊が進んでいる(覚正豊和1997:『環境情報研究』第5号)。今現在のこと、われわれ日本人のことだけを考えて目先の利益を追求し、物質的な豊かさを甘受するのであれば、今の社会を変えていこうなどと思うことはないかもしれない。しかし、次世代の人々のこと、開発途上国の人々のこと、他の生物のことを考えるなら、ここで、経済成長のみを追求してきた社会のシステムを変えていくしかないように思われる。

地球環境問題は、われわれが自然からの収奪を行って経済成長を追求してきた結果、そのひずみとして現れているのであり、風邪の諸症状のようなものである。風邪を根本から治さず、解熱剤を服用しても完治しないのと同様に、それぞれの問題を個別的に解決していこうとしても効果的な結果は期待できない。

20世紀末の今日、富める国はますます富み、一方明日の糧も定かではない国が存在しているという南北格差を縮小していかない限り、地球環境破壊はますます悪化の一途をたどると思われる。それは技術や産業基盤を持たない途上国では、森林などの資源の切り売りで外貨を稼がざるを得ないからである。従って南北問題への対応も、地球環

境問題への対応も「一国レベルの努力だけでは不十分であって、国際的な協力体制のもとでの取り組みが不可欠である」(小田英郎1997:『環境情報研究』第5号巻頭言)。

少子化が進み、若年労働力が不足してくるであろう国が存在する一方で、人口が爆発的に増加し、食糧危機が懸念されている国も存在する。一人当たりの賃金格差が10倍、15倍という事実が存在すれば、当然のことながらヒトは世界規模で移動する。

近年、日本に在住する外国人の数も増加の一途をたどっている。われわれにとって暮らしやすい社会環境とは何かを考えると、この在住外国人の問題を避けて通ることはできない。子供・高齢者・障害を持つ人々にとって暮らしやすい社会を目指すと同時に、地域コミュニティの構成員である在住外国人にとっても暮らしやすい社会、すなわち多文化共生の社会を構築していくことが21世紀に向けてのわれわれの課題であると考えられる。

以下、なぜ今われわれの意識を転換しなければならないのか、この地球上で先進国と途上国が共存していくにはどんな道があるのか、多様な文化を背負った人々が共に生きていく社会を構築していくとき、われわれに何ができるのかなどを考察していく。後半は在住外国人の中で特に児童・生徒への日本語支援に焦点を当てて考える。

2. 持続可能な社会システムの構築

朝日新聞社の全国主要200社アンケートで、経営者を中心に21世紀に向けた新たな「成長哲学」をたずねたところ、新しいライフスタイルの追求や環境、人口問題への配慮など、旧来型の「豊かさ」を問い直す声が目に付いたという(2000/2/13/朝刊)。成長はどうあるべきかという問いに対して、2%程度の安定的な成長を続ける66%、低い成長でも豊かな生活・暮らしを実現できる23%、できるだけ高い成長が必要8%、であったという。

このように日本の経営者に「経済成長至上主義」への懐疑が芽生えてきていることがわかる。経済成長は手段であって目的ではないということも、精神的な豊かさも伴わなければならないということも認識されるようになってきた。だがアンケートの数字からもわかるように、われわれはいまだにGDPの数字の呪縛から完全に自由になったとはいえない。だが地球環境の更なる悪化を考えれば、好むと好まざるとにかかわらず、20世紀型の大量生産・大量輸送・大量消費・大量廃棄を見直していかない限り環境問題を根本的に解決することはできないと思われる。つまり、有限な地球環境において、拡大志向の20世紀文明は持続不可能であるということになるのである。では、持続可能な社会システムを作っていくうえで、われわれは何をなすべきであろうか。

加藤(1998:p.127)は、持続可能な社会構築に必要な枠組みを用意する必要があるとして次のように述べている。

「21世紀の文明を人類社会が持続可能にするためには20世紀型とは異なる新しい社会を創らなければならない。その場合、あらゆる角

度から問題にアプローチできるような包括的な枠組みを用意することが必要である。そのポイントとして、『価値観の転換』『制度の変革』『技術の革新』の三つが重要であり、それらを転換する方向性として、『循環』『共存』『抑制』を挙げたい」

「制度の変革」としては、環境負荷を生み出す製品に対し、税や課徴金を導入する法律や条例を整備すること、「技術の革新」としては、省エネルギーや省資源につながる技術開発、例えばガソリンエンジンに代わる燃料電池の開発などが考えられる。しかしまずなにより大事なことは、われわれの意識の変革であると考えられる。環境破壊に歯止めがかからなくとも従来どおりの物質的な豊かさを追求していくか、利便性は犠牲にしても、地球上の資源を有効に使い、持続可能な生活を選ぶかはわれわれの価値観にかかっているということになり、この選択が、地球環境問題にとってもっとも重要であると思われる。従ってここでは、加藤の挙げた中から「価値観の転換」と「共存」をとりあげて考察する。

2.1 価値観の転換

中国の指導者鄧小平は「金持ちになるのは素晴らしい」と言ったそうだ。確かに金を持つことにより、食べられなかった人々が食べられるようになり、教育を受けられなかった人々が受けられるようになることは素晴らしいことである。だが問題はただ単にお金を持つことが幸せにつながるのかということである。

われわれ日本人は、1950年代後半から今日まで経済至上主義を掲げながら邁進し、とりあえず物

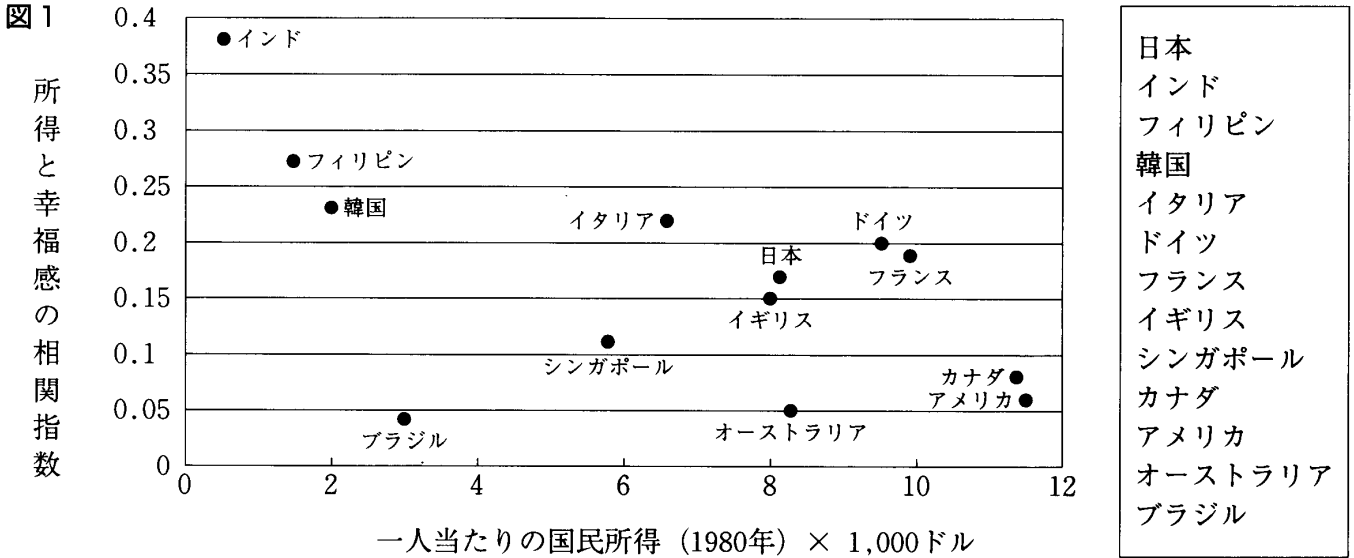
地球環境問題と多文化共生社会(上)

質的な豊かさを手に入れることができた。しかし、その一方で、経済的な数字では測ることができない、多様な価値あるものを犠牲にしてきたとも言えるのではないだろうか。例えば最近の若い女性に晩婚化・非婚化の傾向が見られ、その結果として特殊出生率が低下し続けている。この現象も個人的な生活を犠牲にして経済成長を追い求め続ける社会を見て、結婚に魅力を感じなくなってきたのが一つの要因であろう。しかしもう一方で、経済的な価値観にわれわれの多様な価値観が駆逐されているようにも思うのである。日本経済新聞(2000/2/8朝刊)に、「女性の稼得能力が高まると、結婚または出産、育児のために退職した場合、5年間職場を離れただけで大卒で約1億円、高卒で約5千万円生涯賃金は少なくなる。このように、出産退職の機会費用が大きいことは、投下した人的投資が回収できないと言う意味で国民経済にも大きな損失である」と述べている。

子供を育てるために一時期職場を離れることが、果たして個人的な損失であると同時に国民経済にとっても大きな損失であると言えるであろうか。はなはだ疑問である。それは、出産や育児はきわめて個人的な行為でありながら、将来をになう労働力を育てているという意味において、きわめて社会的な行為であると考えられるからだ。また、その間の機会費用(働き続けられれば得られるであろう所得)は数字で表されるが、育児等で得られる親自身の成長、子供の成長、子育ての喜び等は数字で測ることはできないのである。われわれはこのような経済的な数字に、生き方の方向性を惑わされてきたといえるのではないだろうか。¹⁾

そもそも先の議論では、所得が多いことはいいことであるという前提の下に論じられているが、果たして国家や個人の所得と人間の幸福感や充足感の間には、確固たる相関関係が存在するのだろうか。ベンホーフェンは、一人当たりの所得に対する幸福感を数値化して世界規模で比較している。その結果をまとめたのが、図1である。アメリカなど経済的に豊かである国ほど、所得と幸福感の相関指数は低いのである。これはある所得水準を超えると、お金はもはや幸福を生み出さなくなることを意味している(Carley, M. and Spapens, P. 1999 : p. 210)。欧米で行われた他の研究でも、所得の増加と幸福の間には相関関係がないことが確かめられている(1996/6/23 The Independent) という。

物質的な欲望はテレビコマーシャルや、隣の人が車を買ったなどによる社会的プレッシャーによって煽られ消費活動に移るが、満足感は一時的なものに過ぎず、物質では癒せない不満が常に付きまとうのである。つまり、われわれは物質でもって安らぎ、ゆとり、憩い、絆などの非物質的なニーズを満たそうとしますます不満を蓄積していっているといえるのである。われわれはここで、成長(物的拡大)はいいことである。所得が高いほど幸せになれるという幻想から自由になる必要がある。



(y 軸は所得とインタビューで表明された幸福感との相関関係を示す。
X 軸は各国の国民一人当たりの所得を示す。) 資料：ベンホーフエン (1993年)

2.2 人類の共存

1972年の国連人間環境会議において、当時世界銀行の総裁であったマクナマラは次のような演説を行った。

「今日われわれは、この地球を宇宙船地球号と呼ぶようになった。しかし私たちが忘れてならないことは、その宇宙船の乗客のうち4分の1が豪華な一等船室でその快適さを楽しんでいるときに、残りの4分の3の乗客が三等船室に閉じ込められていると言うことだ。私たちは、同じ宇宙船に乗っている多数の人々の生活状態に配慮するだけの、政治的、社会的意識を持っているだろうか」(加藤：1998 p. 20)。

この演説から四半世紀以上たった今、宇宙船地球号はどのような状況にあるのだろうか。レスター・ブラウンが率いるワールドウォッチ研究所の『地球白書1999-2000』によれば、世界でもっとも金持ちの225人の資産合計は一兆ドルを超え、

世界人口のうち、貧しい半分の人々が年間に得る所得の合計額に匹敵するということである(朝日新聞2000/1/1朝刊)。225人の人々が欧米の先進国の人で占められていることを考えれば、南北の経済格差は減少するどころかますます増大してきており、今後も格差は広がっていくことが懸念される。考えてみれば、先進諸国の人々を物質的に豊かにした経済活動は、貧しい国から資源を調達し、製品にして輸出することで成り立ってきたのである。特に資源の少ない日本は開発途上国の資源に依存し、「集中豪雨」型の輸出で競争に勝ち抜き経済成長を遂げてきたといえる。だが、先の数字からもわかるように恩恵を被っているのは主に先進国側の人々であり、富みの分配は極端にアンバランスなのである。

地球を「人類共有の財産」(Common Heritage of Mankind) と考えるならば、地球上に住む人々にできるだけ富みが公平に分配されなければならないであろう²⁾。一つの国においてまったく平等に富みを分配することは誤った平等主義であるのと

地球環境問題と多文化共生社会(上)

同様に、現在われわれが特定の歴史性・文化性を背負った国家という共同社会を形成している以上、国家間に経済格差がまったく存在しないようにするというのは非現実的だと考える。しかし現状は、座視できない格差が存在していると言わざるを得ない。

国連食糧農業機関 (FAO) によれば、途上国を中心に世界中に 8 億人を上回る人々が飢餓や栄養不足に苦しんでいる一方で、先進国の人々はアフリカの人々の 5 倍近い穀物を消費し、大量の食べ物を廃棄しているのである (朝日新聞 2000/2/13 朝刊)。しかも図 1 で見たように飽食の国の人々もそんなに幸せではないのである。この「途上国の飢餓」と「先進国の飽食」が、今現在地球上に同時に存在するという不条理を解消していかない限り、環境問題を根本的に解決することはできないと考える。なぜなら、技術や産業基盤をもたない途上国の人々は森林などの資源を切り売りして生きていかざるを得ないからである。森林伐採による温暖化の促進や砂漠化などの環境破壊を食い止めるには、先進諸国の対策だけでは不可能であり、途上国も加えた地球規模の取り組みが不可欠である。食糧不足・資源問題・環境問題など近代化のツケを「負の共有財産」と呼ぶことにすると、われわれ宇宙船地球号の乗客全員がこれを背負って生きていかなければならないのである。従って、共有財産である地球から生じる富みの分配をできるだけ偏らないように、南北格差を縮小していくことが、地球と人類が長期にわたって持続できることにつながっていくと考える。

富の分配をできるだけ偏らないようにしていくことが、われわれがこの地球上で持続していける道であるということを見てきたが、そのために、

われわれは何をどうやっていけばいいのであろうか。

一つの国の中で、極端に富める地域と貧しい地域が存在すると仮定すると、どういうことが起こるだろうか。当然貧しい地域から富める地域へのヒトの移動が起こるのであろう。1950年代後半から1960年代にかけて、日本においても農村から都市へ大規模な人口流入が続いた。これはまったく自然な経済の運動である。最初は「よそのもの」に対する反発や「在の者」との対立もあるだろうが、そのうち融合して新しい文化を創っていくようになる。東京や大阪などの大都市はそのような過程を経て出来上がっていった都市である。それを地球規模で考えれば、やはりヒトは貧しい国から富める国へ移動する。これは岡部(1991: p. 71)も述べているように、経済現象として理に適っているばかりではなく、道義的にも正しい。なぜなら先にも述べたように富める国は貧しい国から資源を調達してモノを作り、それを彼らに売ることによって豊かになってきたからだ。法律で禁止すれば、非合法で入ってくるだろう。取り締まりを強化すれば、裏の抜け道を考えるだろう。何人もこの流れを阻止することはできないし、ましてや環境問題をはじめとして地球規模で解決しなければならない諸問題を抱えているとき、自国の利益のみを考えることは不可能である。今や全人類はもちつもたれつ、相互援助の関係にあるのである。親亀がこければ子亀もこけ、子亀がこければ親亀もこけるという関係にある。そこでわれわれが選べる道は、格差が存在する中で流動性を持たせていくという道である。

現在日本では、外国人が単純労働を目的に入ってくることを日系南米人以外認めていない。それ

を緩和することが、南北格差縮小につながる可能性がある。余剰労働力を吸収できるとともに、受け入れ国と送出国が連携して事に当たり、習得した技術を本国へ移転する、また本国の産業基盤の確立に資するようであれば、資源の切り売りで外貨を稼ぐことが減少するということも考えられるからである。

外国人が入ってくると治安が悪くなるなど社会問題が起こる、と反対する人たちがいる。また受け入れた外国人を将来引き受ける社会的コストの大きさも考えるべきだ、と主張する人がいる（朝日新聞2000/1/14朝刊）。確かにそういうこともあるだろう。しかし、外国人労働者の受け入れの問題は、単に受け入れ側だけの経済的必要性や受け入れに伴う社会的コストといった問題ではなく、今まで見てきたように、外国人労働者の送り出し地域となる国が発展し、南北の経済的格差が縮小するという長期的・国際的な課題の中で検討されなければならない問題である。これこそが日本が取り組むべき平和的な「国際社会への貢献」であると考えている。受け入れに伴って生じるであろう諸問題は西ヨーロッパなどの事例に学び、今後どう取り組めばいいのか議論していけばいい。また『アメリカの風が吹いた村』（村川 1987）に詳しく書かれているように、かつては日本人も食べるために、あるいは自己実現のために、いろいろな地域に出て行ったという歴史を持っているのである。世界の人々は日本がフェアな国であるかどうかを見ている。重要なことは自国の利益のみを考えて、外国人問題に対処していくことはできないということである。

バブル経済が崩壊し、長期的な経済不況が続いているにもかかわらず、日本に在住する外国人の

数は増加の一途をたどっている。次にそれら外国人の現状について概観する。

3. 在住外国人の現状

インターネットの目覚ましい普及によって、情報・カネ・モノが短時間のうちに移動するようになった。国民国家として規制している国が多いにもかかわらず、移民として、あるいは難民としてヒトの移動も大規模に起こっている。今や日本も例外ではない。表1からわかるように（駒井1999：pp. 38-39）、日本に在住する外国人はすでに170万人を越え、総人口の1.4%を占めるに至っている。このうちの多くは日本の植民地支配によって生じた在日韓国・朝鮮人や在日中国人などの旧来外国人（old comers）であるが、年々減少し続けすでに55万人を切っている。それに比して1970年代末から顕著になってきた新来外国人（new comers）が120万人を越え在住外国人の主体となっている。

3.1 エスニック集団別特徴

表1の新来外国人をエスニック集団別に見ていくことにする。³⁾中国人については、在留資格が「日本人の配偶者および定住者」が84,840人と第一位である。その多くは第二次大戦後、中国に留まらざるをえなかつたいわゆる残留孤児（敗戦当時13歳未満）の配偶者、二世とその配偶者、三世、養父母および残留婦人（敗戦時13歳以上）の配偶者、二世とその配偶者、三世からなる。1997年から55歳以上の孤児についても、二世家族の同伴帰国が認められたことなどもあり今後も増加していく傾

向にあると見られる。

2番目に多いブラジル人は214,359人で、ほとんどが日本人の配偶者等および定住者からなる日系ブラジル人である(駒井:1999 p.42)。日系南米人は1990年6月1日「出入国管理及び難民認定法の一部を改定する法律」の施行により、定住者として1年から3年の在留が認められ、単純労働を含め就労が自由となったため、近年急激に増加してきた。

3番目の韓国人については、日本人の配偶者及び定住者が31,494人で、日本男性の配偶者が多くを占めているものと見られる。超過滞在者が62,577人と多いのが特徴である。

4番目のフィリピン人では、日本人の配偶者等および定住者が54,004人と韓国人より多い。韓国人と同様に日本人男性の配偶者が大部分を占めていると思われる。また興行に従事する人が24,278人と目立って多いのが特徴である。

5位タイ人、6位ペルー人、7位アメリカ人、8位マレーシア人、9位インドネシア人、10位イラン人と続いている。アメリカ人は経営・研究・教育などの専門的な仕事に従事している人が9,694人と多く、マレーシア人・ミャンマー人は留学生(大学等)・就学生(日本語学校等)が多く、インドネシア人は研修生が多いのが特徴である。

3.2 千葉県における在住外国人の現状と課題

1998年6月30日現在、千葉県の外国人登録者数は67,886人で97年12月31日の調査に比べると、

2,957人増加している。表2は国籍別上位10カ国と市町村別上位10位の市を示している。

多数の特別永住者が存在する韓国・朝鮮人が全国規模では39%を占めているが、千葉県では24%と低くなっている。これは日本の植民地政策で生じた旧来外国人である韓国・朝鮮人が千葉県では少ないことを表わしていると思われる。また全国規模ではフィリピン人よりブラジル人のほうが76,000人余り多く在住しているが、千葉県では逆にフィリピン人のほうが2,000人ほど多い。これは日本男性の配偶者として定住する女性が多いことを表わしていると考えられる。

表3からは東京に隣接する県西部の市から千葉市にかけて外国人が多いことがわかる。総数が少ないために表には現れていないが、近年銚子市・印旛郡・山武郡・香取郡などの郡部にも多くの外国人が在住するようになってきている。「房総日本語ネットワーク」が編集した「あなたの町の日本語教室1996」によると、地域によってエスニック集団に偏りが見られるという。フィリピン人の場合は、松戸市・市原市に多く、ブラジル人は船橋市・市原市・八千代市に多い。八千代市では、外国人登録者のうちブラジル人が36.3%を占めており、周辺のスーパーでは彼らを対象とした輸入食品が多数並んでにぎわっている。これはエスニック集団ごとに、仕事やアパートなどの情報を交換するネットワークができており、将来的にはコミュニティーとして発展していく可能性が考えられる。

表 1 国籍（出身地）別在留資格別外国人

在留資格	旧来外国人							
	登録者							
	特別永住者	資格・経営 法律・会計 業務、 医療、研究 教育、技術 教授、芸術 宗教、報道	人文和識 ・国際業 務、 企業内 転勤、 技能	文化活動 特定活動	興行	研修	留学、 就学	家族 滞在
韓国・朝鮮	528,450	3,156	4,313	441	695	240	18,604	11,435
中国	4,349	14,153	17,467	10,543	931	15,646	52,420	30,408
ブラジル	14	109	141	42	199	217	406	297
フィリピン	21	825	638	1,687	24,278	2,122	1,129	724
タイ	1	130	637	170	103	1,865	1,622	252
ペルー	2	29	30	10	5	52	74	55
アメリカ	181	9,694	7,257	483	223	15	1,285	6,557
マレーシア	4	269	275	18	46	314	2,254	413
インドネシア	3	169	131	4,968	285	3,709	1,395	1,039
イラン	5	99	53	18	3	11	156	318
バングラデシュ	1	204	307	59	2	88	1,296	1,035
パキスタン	6	128	235	26	19	42	164	389
ミャンマー	1	114	266	34	5	67	951	230
その他	358	13,114	16,182	4,891	2,077	2,720	8,583	12,523
合計	533,396	42,193	47,932	23,390	28,871	27,108	90,339	65,675

* 未取得者とは、非正規者で外国人登録をしている者を指す。

* *若干名いるが「その他」に含まれている。

出所 旧、新来登録者数については、法務省入国管理局『在留外国人統計』入管協会1993年、1995年、1999年。

非正規者数については、法務省入国管理局「本邦における不法残留者数（平成4年11月1日現在、平成7年11月1日現在、平成11年1月1日現在）」

地球環境問題と多文化共生社会(上)

1998年12月末および99年1月1日現在

新 来 外 国 人								合 計
登 録 者					非正規者	小 計		
短期滞在	日本人の 配偶者等 定住者	永住者、 同配偶者 等	一時庇護 その他	* 未取得者	小 計	超過 滞在者	登録者数 + 非正規者 - 未取得者数	
6,499	31,494	30,615	971	1,915	110,378	62,577	171,040	699,490
6,974	84,840	32,646	398	1,455	267,881	44,237	310,663	315,012
1,895	214,359	2,691	193	1,654	222,203	**	220,549	220,563
4,972	54,004	10,907	2,479	1,522	105,287	40,420	144,185	144,206
4,584	10,762	948	1,860	628	23,561	30,065	52,998	52,999
6,651	30,475	3,285	122	527	41,315	10,320	51,108	51,110
746	11,483	4,677	55	118	42,593	**	42,475	42,656
1,609	1,017	349	20	11	6,595	9,989	16,573	17,577
748	2,117	297	70	31	14,959	**	14,928	14,931
4,802	1,103	227	349	73	7,212	7,304	14,443	14,448
2,452	581	101	237	59	6,421	4,936	11,298	11,299
2,700	1,347	282	554	113	5,999	4,307	10,193	10,199
2,356	358	58	59	57	4,555	5,487	9,985	9,986
12,827	32,179	12,500	1,031	1,134	119,761	51,406	170,033	170,391
59,815	476,119	99,583	8,398	9,297	978,720	271,048	1,240,471	1,773,867

表 2 国籍別上位10カ国

韓国・朝鮮	16,356人	タイ	3,148人	イギリス	920人
中国	14,748人	ペルー	2,914人	スリランカ	858人
フィリピン	9,800人	アメリカ	1,995人		
ブラジル	7,607人	イラン	1,088人		

表 3 市町村別上位10位

千葉市	12,219人	市原市	3,816人	成田市	1,820人
市川市	8,077人	柏市	2,931人	習志野市	1,432人
船橋市	6,368人	八千代市	2,647人		
松戸市	5,950人	浦安市	2,236人		

(財) 千葉県国際交流協会 レジユメ⁴⁾

次に千葉県に在住する外国人が、どんな意識をもちながら暮らしているのかを見てみよう。図 2 から図 5 は、千葉県全域で、外国人登録をしている満16歳以上の男女個人900人に調査した結果である（1994年度「千葉県国際化推進基礎調査」千葉県企画部文化国際部が実施）。日常の暮らしの中で困っていることや不安に思っていることの第一位は物価が高いこと、第二位はことば、これは日本語でうまく日本人とコミュニケーションできないと感じている人が多いということだろう。子供の教育が心配という人の数も多く、これは滞在が長期化してきていることを意味すると考えられる。日本人と交流するとき障害となることとして、第一位にことばを挙げている。図 2 の項目と合せて、外国で生活していく上でことばがいかに重要であるかが分かる。二位の情報が少ないということに関しては、エスニック集団ごとの母語で情報を提供するなどきめの細かい行政サービス・

民間サービスが必要だと思われる。小学校・中学校に通う子供の大半が国公立の学校に通っており、日本語での教師の話をも十分理解できると答えている人が過半数を占めている。しかし、教師の話がほとんど理解できないと答えた人も7%以上おり、今後ますます外国人の児童・生徒が増加してくることを考えれば、国および地方自治体の施策が重要になってくる。子どもの日本語教育については、日本語学校に通わせているが一番多く、次が家庭である。市町村や地域のボランティアグループが主催する教室に通わせている人も2%強いる。だが外国人が在住する地域に必ず日本語教室が存在するとは限らず、各市町村での取り組みが重要であると思われる。また、特に何もしていないという人も28%と多く、勉強がわからないまま放置される子どもたちが増えていくことは、重要な社会問題であると考えられる。外国人児童・生徒の日本語支援の問題は後で詳しく見ていくことにしたい。

地球環境問題と多文化共生社会(上)

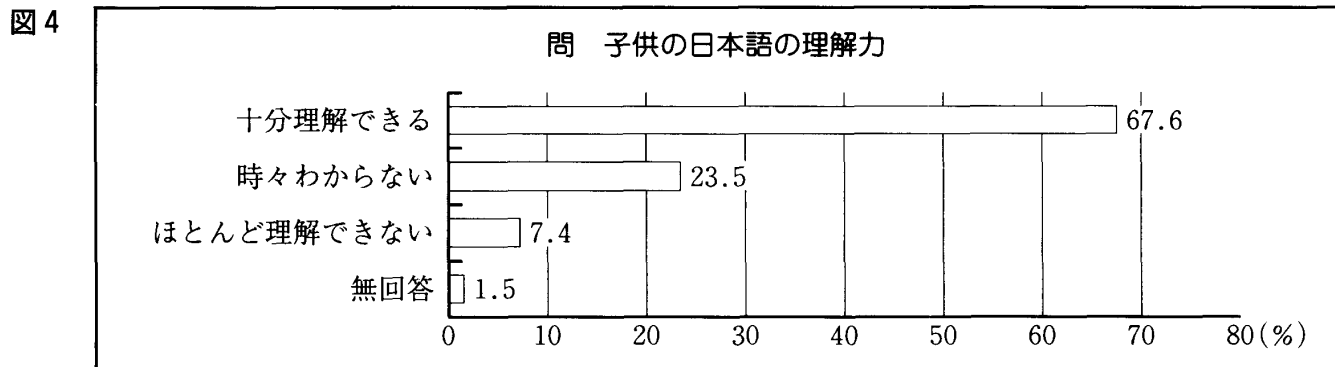
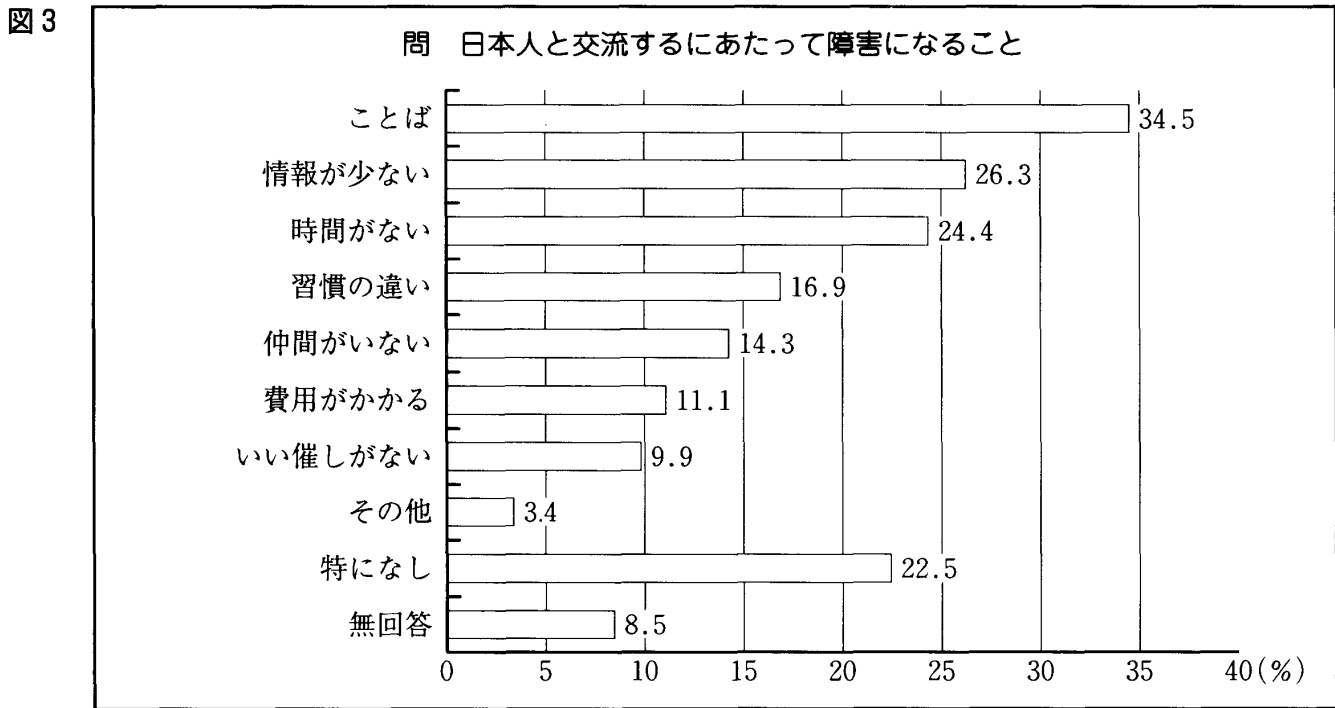
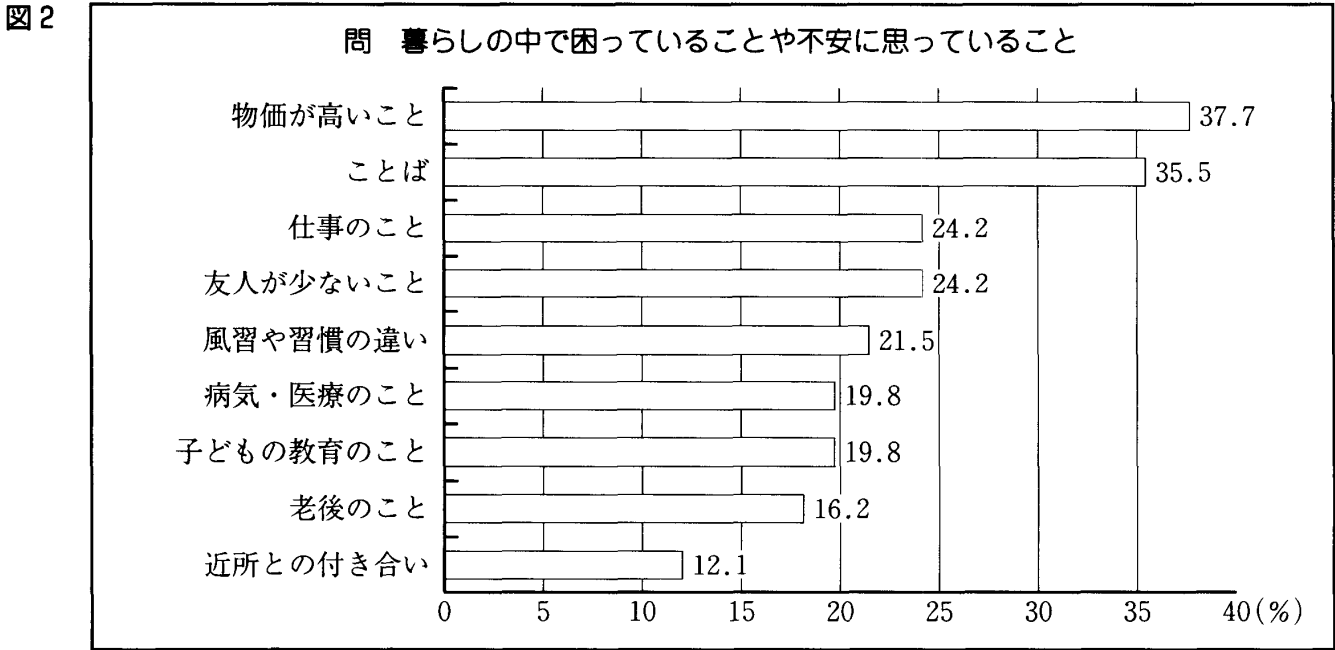
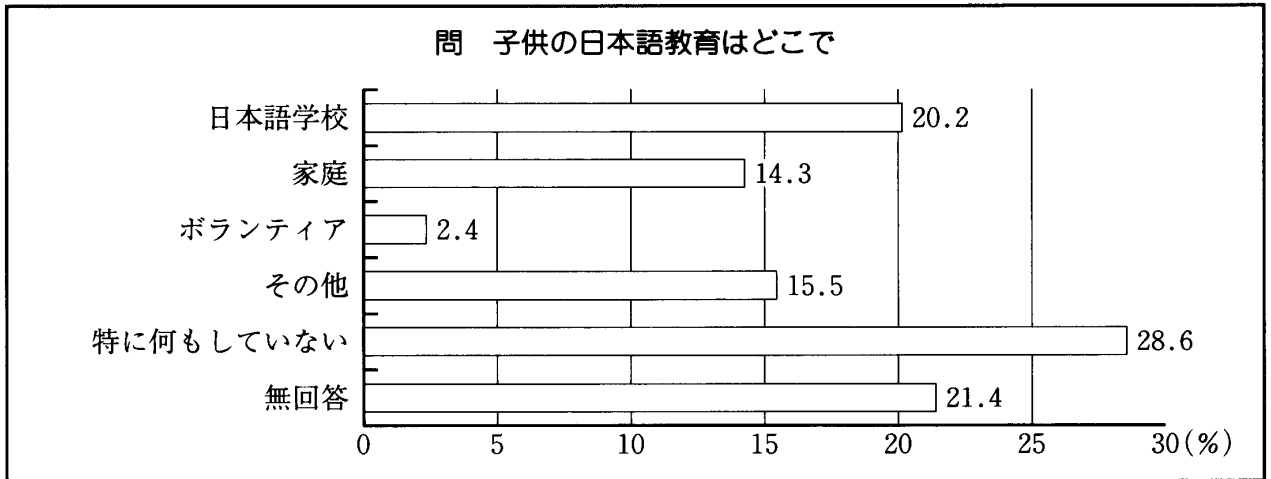


図 5



4. 多文化共生社会

千葉県立千葉高等学校国際社会研究会の「外国人労働者実態調査1993年－1996年」に地域住民を対象とした在住外国人に関するアンケート調査の結果が示されている。外国人が増えて困ったこと不安なことは何か、という問と増えてよかったと思うことは何か、という問に対して次のように答えている。

- 職のない外国人が犯罪を起こすのではないかと不安である。
- 駅などで複数の外国人が固まっていると少し怖い感じがする。
- ゴミの出し方などがわからないようで困る。
- 外国人に対してどうあるべきかを考える機会を与えてくれる。
- 日本人の視野を広げるのに役立つ。
- 将来的に日本人社会の閉鎖的な考え方が少なくなっていけばいいと思う。

日本の習慣などが理解できないことで日本人は外国人のことを不満に思い、図 2 から外国人もまた習慣の違いに戸惑っていることがわかる。また犯罪や治安の悪化への不安は具体的なものではな

く、彼らのことがよく分からないがために、不安に感じているということだと思われる。それらを解消していくには異なる文化を持つ外国人たちを理解していこうとするわれわれの内なる国際化が重要である。それには自己を変革していく作業が伴うかもしれない。異質なものが接触すれば摩擦が起こるのは当然である。それを恐れることなく接触し、お互いの違いを認め相手を理解し受け入れていくように努力することが、共に生きていくことであると考え。

また外国人が地域に存在することによって視野を広げることができる、日本人の閉鎖的な考えを変えていくことにつながると述べている。このことは外国人の存在が日本の社会をいい方向へと変革する原動力になる可能性を有していることを示唆している。

朝日新聞 (2000/3/16) によると、川崎市議会まちづくり委員会で、住宅基本条例案の審議が始まるという。「高齢者・障害者・外国人等であることをもって民間賃貸住宅への入居が制約されることがあってはならない」という条例作りのきっかけは、市長の付属機関である「外国人市民代表者会議」での提言だったという。市職員の間でも、

高齢者の住宅問題を何とかしなければという声があがっていたので、外国人からの提言は「待ちましたというタイミングだった」と職員は述べている。外国人によって、日本人からは生まれえないような発想が生まれる。彼らの存在が日本社会を変えていくいい例である。

注

- 1) 育児と仕事が両立できるような施策を講じていくことが最も重要であることは言うまでもない。
- 2) 加藤 (1998 : p. 32) は 'Common Heritage of Mankind を「人類の共同財産」と訳している。
- 3) 駒井 (1999 : p. 11) はエスニック集団の定義として次のように述べている。

「より包括的な社会における他者との相互作用過程の中で、出自・文化・宗教・身体的特徴・言語など個人的に選択できない特性の共通性を根拠として、自らを成員でると同定し、あるいは他者から成員であると同定されることにより社会的境界が設定される集団をさす」

- 4) 1998年12月19日「房総日本語ボランティアネットワーク」主催の学習会において、千葉県国際交流協会職員である横山解子氏が報告したレジュメによる。

参考文献

- 岡部 一明 (1991) 『多民族社会の到来』 お茶の水書房
- 加藤三郎編 (1998) 『地球環境学10 持続可能な社会システム』 岩波書店
- カレン・ウォルフレン (1994) 『人間を幸福にしない日本というシステム』 毎日新聞社
- 駒井 洋 (1999) 『日本の外国人移民』 明石書店
- 田中圭治郎 (1996) 『多文化教育の世界的潮流』 ナカニシヤ出版
- 千葉県立千葉高等学校国際社会研究会 (1997) 『外国人労働者実態調査1993-1996』
- 手塚和彰編 (1992) 『外国人労働者と自治体』 明石書店
- 暉峻 淑子 (1989) 『豊かさとは何か』 岩波書店
- 村川 庸子 (1987) 『アメリカの風が吹いた村』 愛媛県文化振興財団
- Carley, Michael and Spapens, Philipper (1998) "Sustainable Living and Global Equity in the 21st Century"
- 中原秀樹 監訳 川村久美子・村井章子 訳 (1999) 『地球共有の論理』 日科技連
- 敬愛大学環境情報研究所『環境情報研究』(1997・1998・1999) 第5号・6号・7号

ABSTRACT

Environmental Problems and a Society of Multicultural Co-existence

Nobuko DOBETA

Environmental problems are a distortion - much like the conditions of a cold - arising from our pursuit of economic growth by exploiting nature. In spite of our efforts to resolve individual problems respectively, we cannot hope for effective result.

It is essential that we solve fundamental problems through a system of international cooperation. Most importantly, we must eliminate the disparity between north and south, in which "well fed advanced countries" and "starving developing countries" simultaneously exist. These circumstances force developing countries with neither technology nor manufacturing bases to live piecemeal by their resources, such as their forests.

One solution is to introduce fluidity into the mix of disparity. By emigration from poorer countries to richer ones, people can earn valuable foreign currency, and if they transfer their acquired skills to their native country, this will be helpful in reducing the gap.

In this day when environmental issues of a global scale confront us, gaining profit exclusive to a single country is no longer a viable way of thinking. Accordingly, our most pressing concern as we move towards the 21st century is to build a society in which people of other nationalities can live comfortably. In other words, a society of multicultural coexistence. Of course, coming into contact with things unfamiliar causes friction. By persistence and continuous exposure, however, we are able to reach an understanding of one another. Changes in one's personal development may accompany this process. We see that by their presence in this country, international residents are indeed moving Japanese society in a positive direction.